

令和 7 年度起工第 1 号

湛水防除事業 南良津地区

ポンプ設備改修工事

特記仕様書

令和 7 年 3 月

福岡県飯塚農林事務所

1. 総則

1-1. 適用範囲

この仕様書は、「施設機械工事等共通仕様書」（以下「共通仕様書（施）」という）「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書（土）」という）とともに、福岡県飯塚農林事務所（以下「発注者」という。）が発注する湛水防除事業 南良津地区 ポンプ設備改修工事に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

1-2. 準拠規定

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。
なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

- 1 土木工事共通仕様書「令和 6 年 10 月」－福岡県農林水産部
- 2 土木工事施工管理基準「令和 6 年 10 月」－福岡県農林水産部（農業農村整備事業）
- 3 施設機械工事等共通仕様書「令和 6 年 10 月」－福岡県農林水産部
- 4 施設機械工事等施工管理基準「令和 4 年 3 月」－農林水産省農村振興局
- 5 揚排水ポンプ設備設計指針（案）・同解説（国土交通省総合政策局建設施工企画課）
- 6 電気設備に関する技術基準を定める省令（経済産業省）
- 7 その他関係諸法規基準

1-3. 目的

南良津排水機場は、昭和 63 年度に築造されているが、地区内の流域において、企業誘致や宅地化などによる土地の開発等、立地条件の変化によるとみられる湛水被害が頻発している。

このため、湛水被害の早期解消を図ることを目的に、本事業において施設の改修を行うものである。

1-4. 工事場所

鞍手郡小竹町大字南良津

1-5. 工事概要

本工事は、南良津排水機場の主ポンプの整備、ディーゼルエンジン、減速機等の更新で、その内容は次のとおりである。

なお、更新にあたっては、下記の仕様と同等以上のものを据え付けることとする。

種別	細別	単位	数量	施工内容	摘要
主ポンプ設備	No1 主ポンプ	台	1	撤去・工場整備・据付	部品交換
	No2, 3 主ポンプ	台	2	撤去・工場整備・据付	部品交換
主原動機	No1 ディーゼルエンジン	台	1	製作・撤去・据付	既設更新
	No2, 3 ディーゼルエンジン	台	2	製作・撤去・据付	既設更新
	No1 排気消音器	基	1	製作・撤去・据付	既設更新
	No2, 3 排気消音器	基	2	製作・撤去・据付	既設更新

	No1 排気管	台分	1	製作・撤去・据付	既設更新
	No2, 3 排気管	台分	2	製作・撤去・据付	既設更新
動力伝達装置	No1 減速機	台	1	製作・撤去・据付	既設更新
	No2, 3 減速機	台	2	製作・撤去・据付	既設更新
系統機器設備	No1 空気槽	組	1	製作・撤去・据付	既設更新
	No2, 3 空気槽	組	2	製作・撤去・据付	既設更新
	空気圧縮機	台	2	製作・撤去・据付	既設更新
	膨張タンク	基	1	製作・撤去・据付	既設更新
	排気換気扇	基	1	製作・撤去・据付	既設更新
電気設備	自家発電装置	台	1	製作・撤去・据付	既設更新
	自家発電装置用排気消音器	基	1	製作・撤去・据付	既設更新
	自家発電装置用排気管	台分	1	製作・撤去・据付	既設更新
	直流電源盤	面	1	製作・撤去・据付	既設更新
	発電機盤	面	1	撤去	
	低圧受電盤	面	1	製作・撤去・据付	既設更新
	No1 補機盤	面	1	製作・撤去・据付	既設更新
	No2 補機盤	面	1	製作・撤去・据付	既設更新
	No1 ポンプ盤	面	1	製作・撤去・据付	既設更新
	No2 ポンプ盤	面	1	製作・撤去・据付	既設更新
	No3 ポンプ盤	面	1	製作・撤去・据付	既設更新

なお、更新対象設備は既設ポンプ設備の詳細なデータを把握し、機器の連動等設備全体のシステム設計の検討を行い、排水機場の機能を果たせるようにしなければならない。改造・整備機器についても、既設施設の設計思想を理解し、施設全体の機能を十分発揮させると共に、維持管理、保守点検等に支障がないように詳細検討したうえで機器改造・整備・製作、施工を行うこと。機械設備の撤去、更新に伴い、更新設備の台座コンクリート及びアンカーボルトは、各指針により検討すること。本仕様書のほか、上記の規格基準に準拠し、仕様書に明記されていない事項についても機能上必要と認められるものは、これを充足するものとする。

1-6. 施工範囲

本工事の施工範囲は、平面図に示すとおりとする。

1-7. 工事の施工

- 1 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検したうえで、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。
- 3 出水期の6～9月は常に排水機3台が稼働できる状態にしておく必要があるため、排水機の稼働に影響するような据付工事は実施しないこと。

1-8. 設計図書

- 1 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- 2 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

1-9. 承認図書等

- 1 契約締結後、速やかに受注者は次の書類を提出し、発注者の承認を得なければならない。

- (1) 実施仕様書
- (2) 設計計算書
- (3) 設計図面
- (4) 材料表（購入品、社内標準品も明記）
- (5) 施工計画書
- (6) 工程表
- (7) 完成図書（工事完了後に3部提出）
- (8) その他必要と認められるもの

なお、提出書類に変更が生じた場合は、その都度変更書類を提出するものとする。

また、完成図書にはアフターケア体制について、機器及び設置毎の会社名、昼間、夜間等の緊急連絡体制を記載した内容を装丁するものとする。

- 2 施工図については次のとおりである。

- (1) 受注者は、当該機械の維持、修繕、改修、更新等の為に必要な範囲で発注者及び当該機械の維持、修繕、改修、更新等を請け負った者が施工図を自ら複製し及び翻案、変形、改変その他の修正をすること、並びにこれらの者が委託した第三者を介して複製させ、及び翻案、変形、改変その他の修正をさせることを許諾するものとする。なお、かかる許諾に伴い施工図が翻案、変形、改変その他修正された場合には、発注者は当該修正等を行った者の名称及び修正箇所を当該施工図に表示するものとする。受注者は、当該修正等が実施された場合には、それ以降、元の施工図等に基づく工事について責任を免除されるものとする。
- (2) 受注者は、施工図が著作権法(昭和45 年法律第48 号)の著作物に該当する場合において著作権法第19 条第2 項及び第20 条第1 項の権利を行使しないものとする。
- (3) 受注者は、施工図が著作権法の著作物に該当する場合において、施工図にかかる著作権法第2 章及び第3 章の権利を第三者に譲渡し、又は許諾してはならないものとする。ただし、あらかじめ発注者の承諾又は同意を得た場合はこの限りではないものとする。
- (4) 受注者は、施工図が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の処置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し、又は回復等の処置を講ずるものとする。
- (5) 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- (6) 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

1-10. 提出書類及び整備書類

- 1 受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。
福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>)
- 2 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。
 - ア. 工事打合書
 - イ. 施工管理関係記録
 - ウ. 工事写真
 - エ. 一般競争入札時の総合評価に係る技術提案については、これを整理し、監督員と協議を行うこととする。
 - オ. その他必要な書類
 - ・ 福岡県ホームページアドレス
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>

1-11. 試験及び検査

- 1 本工事の段階確認については、共通仕様書（施）第1章第15節1-15-1によるものとし、必要となる工種、確認内容、確認時期を監督員と協議し、立会による検測又は確認を受けるものとする。

ただし、確認時期については、監督員の指示により変更する場合がある。なお、段階確認の具体的な実施方法については、施工計画書に記載するものとする。
- 2 段階確認を受けた後は、その結果を整理し速やかに監督員へ提出するものとする。
- 3 段階確認の内容は、福岡県段階確認実施要領による。なお、確認時期にあつては、施設機械工事等施工管理基準第1章総則第1節総則によるものとする。
- 4 段階確認以外のものについても自主点検記録を確認する場合があるので、監督員が求めた場合、これに応じなければならない。
- 5 段階確認において、規格値から外れた場合、施工方法の改善策を監督員に報告しなければならない。なお、詳細については、監督員の指示によるものとする。
- 6 発注者から中間検査を実施する旨の連絡があった場合、これに応じなければならない。
- 7 中間検査を受ける場合、あらかじめ監督員から指示する出来高図及び出来高数量内訳書を作成し、監督員へ提出しなければならない。
- 8 工事記録写真、出来高管理資料、工事関係図等の資料を整備し、検査員から提示を求められた場合は従わなければならない。
- 9 検査員から補修を求められた場合は、その指示に従わなければならない。
- 10 中間検査又は補修に要する費用は、受注者の負担とする。
- 11 受注者は既済部分検査により確認した出来高部分の引き渡しは行わないものとし、引き渡しまで善良な管理を行うものとする。
- 12 監督員が必要と認めたときは受注者の工場内において立会検査を行うことがある。この場合、受注者は監督員の指示に従わなければならない。

- 13 工場検査等に要する全ての機器については、受注者において準備するものとする。また、検査に要する費用についても受注者の負担とする。
- 14 受注者は現地試験について、試験方法案を提出し、監督員の承諾を受けるものとする。
- 15 受注者は現場据付完了後、完成に先立ち、監督員の指示に従って各部の据付精度の測定、動作試験、電氣的測定及び試運転を行い、その試験結果等を明記した「現地試運転成績書」を作成し、監督員に提出しなければならない。
- 16 工事の検査のため、工事の一部または全部の施工を中止させ、施工部分を最小限度破壊する場合がある。検査に必要な労力、機械及び設備等は受注者が提供し、また充分な便宜を与えなければならない。
- 17 検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者は自らの負担において欠陥部分及び検査のための破壊部分を補修し、または取り替えなければならない。
- 18 受注者は、工事しゅん工後であったとしても、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意を持って対応に努めるものとする。

1-12. 債務負担行為

【契約会計年度に翌会計年度分の前払金を含めて支払う場合】

この工事は、令和8、9、10年度県債務負担行為に係る工事である。契約会計年度に翌会計年度の前払金を含めて請求することができる。

なお、各会計年度の請負代金の支払限度額及び出来高予定額は、契約書作成時に通知する。

1-13. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 1又は2の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

1-14. 工事成績評定について

1件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

1-15. 下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、

下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

1-16. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - ①受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ②橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

1-17. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
 - 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
 - 二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

1-18. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。

- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

1-19. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

1-20. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

1-21. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

1-22. 特例監理技術者の配置（特例監理技術者の配置を認めない工事）

本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

1-23. 工事材料承認

材料承認が必要な材料は、以下の材料承認が必要な材料一覧表に示すとおりである。監督員の指示があれば、以下に示す添付資料以外の資料についても、提出すること。

材料承認が必要な材料一覧表

区 分	材 料 名	添 付 資 料 等
-----	-------	-----------

土砂・石材・骨材等	土（購入土、堤体盛土、建設汚泥改良土）・石材等	許可書等、試験成績書（別記１）
	骨材（新材・再生材）	同上
鋼 材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート
	ＰＣ用（ボステン）・アンカー用鋼材	ミルシート、カタログ等
	鋼製ぐい及び鋼矢板（仮設材を除く）	ミルシート、カタログ等
セメント及び混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	（別記２）
	コンクリート杭・矢板	試験成績書、カタログ等
塗 料	塗料一般	品質証明書、色見本等
その他	レディミクストコンクリート	（別記３）
	アスファルト混合物	（別記４）
	薬液注入材・薬剤等	品質証明書、カタログ等
	種子・肥料等	同上
	その他の工場製作品等	同上

（別記１）

土、石材等（碎石、粒度調整碎石、クラッシャラン、再生クラッシャラン、切込碎石、割栗石、碎石チップ、山ズリ、真砂土、護岸・捨石用石材等）について

（１）新材の場合

- ア．「岩石採取計画認可書（県知事又は通産局長が発行したもの）」の写しを添付すること。
- イ．「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社印は不可）の写しを添付すること。
- ウ．「各種土質試験成績書」（品質確保のため監督員が必要と認める書類）を添付すること。

（２）再生材の場合

- ア．材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ．「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社印は不可）の写しを添付すること。
- ウ．「各種土質試験成績書」（品質確保のため監督員が必要と認める書類）を添付すること。

※各種土質試験は工事毎に実施することとする。監督員が品質の適合を確認できれば、（財）福岡県建設技術情報センターで実施した試験に限り、工事前年度（再生材は、半年前以内）の試験成績書により省略できるものとする。

(別記2)

セメントコンクリート製品一般（コンクリート二次製品）について

- ア. 再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ. J I S 製品の場合は添付資料を省略できる。材料搬入時に製品の J I S マークを確認すること。荷重条件等により構造計算書が必要な製品は構造計算書を添付すること。

(別記3)

レディミクストコンクリートについて

- ア. 再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ. J I S 認定工場の場合は、配合設計書（配合報告書）のみの添付でよい。J I S 認定工場以外の場合は試験成績書（使用材料、コンクリート強度）配合設計書、品質管理記録を添付する。

(別記4)

アスファルト混合物について

- ア. 再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ. 配合試験報告書を添付すること。
- ウ. 試験は工事毎に実施することとする。監督員が品質の適合を確認できれば、(財)福岡県建設技術情報センターで実施した試験に限り、工事前年度（再生材は、半年前以内）の試験成績書により省略できるものとする。
- エ. アスファルト混合物事前審査制度の認定を取得している混合物については、上記と同様な位置付けとし、施工毎の配合試験を省略できる。

1-2 4. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
 - (2) 月ごとの雇用実績人数

1-2 5. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- 2 評価基準

(1) 対象工事

原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。

ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、
評価の対象とすることができる。

(2) 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者(※1)を、対象工事
の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

(※1) 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方
で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

(3) 工事成績評価の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評価において「採点
項目表(課長)」の6社会性等Ⅰ. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものと
して取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

(4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

3 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」
について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

4 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災
者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実
績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

①平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に
雇用となった従業員

②平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となっ
た従業員

(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書

(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)

5 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

1-2 6. 電子納品

1 本工事は、電子納品対象工事とする。

電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。

ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部(県営農業農村整備事業)電子納品運用ガイ
ドライン(案)令和3年6月」(以下、「農林水産部ガイドライン案」)に示すファイルフォー
マットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いにつ
いては、別途監督員と協議するものとする。

- 2 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン(案) 令和3年6月によるものとする。

1-27. 成果品の提出

成果品は、電子データをCD-R (DVD - R) に納め、2部提出する。

なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。

1-28. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

1-29. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

- 2 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$

- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

- 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

$$\text{補正値(\%)} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数※}$$

※ 補正係数: 1.2

1-30. 週休2日工事の試行について

○現場閉所による週休2日工事の場合

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。また、4週6休に満たないもの及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。
- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。
※「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」掲載 福岡県ホームページアドレス
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisanfiveday200401.html>

1-31. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考 HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

1-32. 工事写真における黒板情報の電子化について

- 1 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（１）から（４）の全てを実施することとする。

（１）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（２）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（１）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を

電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

(3) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、(2)に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

(4) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(2)に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

1-3 3. 現場環境改善費について

- 1 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上費目のそれぞれ1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。

ただし、実施する場合については監督員と協議のうえ決定するものとし、実施した場合は設計変更の対象とする。

また、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。

詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

- 2 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。
- 3 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容（率計上分）
仮設関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舎の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化

	⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

1-3 4. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- 1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 2 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- 3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

1-3 5. 建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について

- 1 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」（以下「COBRIS」）の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を出力し監督員に提出すること。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL : <http://www.recycle.jacic.or.jp/>

- 2 受注者は、1で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書（平成３０年度建設副産物実態調査：COBRIS 排出事業者用）

URL : https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf

１－３６．定めなき事項

- １ 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- ２ この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

2. 仕様

2-1. 主ポンプ設備

1. No1 主ポンプ（工場整備）

本工事にて機器の工場整備を実施する。現地にてポンプ分解後、本体一式を工場に持帰り、部品交換、測定、組立、性能試験、塗装を実施する。

再据付後、総合試運転を実施し、異常な振動、騒音、温度上昇が無い事を確認する。

また、回転速度を上げて吐出量を 8%UP させる。

1) 形 式	立軸斜流ポンプ（2 床式）	
2) 数 量	1 台	
3) 口 径	1500mm	
4) 吐 出 量	324m ³ /min（既設 300m ³ /min）	
5) 全 揚 程	4.1m（既設 4.0m）	
6) 回転速度	152min ⁻¹ （既設 148min ⁻¹ ）	
7) 交換部品	エンドプレート	1 個
	軸受スリーブ(1)	1 個
	セラミック軸受(1)	1 個
	ブッシュ(1)	1 個
	スリーブ(1)	1 個
	羽根車ナット	1 個
	スラストカラー(1)	1 個
	ケーシングライナー	1 組
	羽根車	1 組
	セットリング	1 個
	軸受スリーブ(2)	1 個
	セラミック軸受(2)	1 個
	ブッシュ(2)	1 個
	スリーブ(2)	1 個
	ブッシュ(3)	1 個
	スリーブ(3)	1 個
	下部主軸	1 本
	スリーブ式中間継手	1 個
	スラストカラー(2)	1 個
	上部主軸	1 本
	減圧スリーブ	1 個
	減圧ブッシュ(1)	1 個
	減圧ブッシュ(2)	1 個
	水切り	1 個
	ベアリングユニット	1 個
	ベース(減速機用)	1 組

減速機台	1 組
スラストカラー (3)	1 個
調整ナット	1 個
固定軸継手	1 組
自動排気弁	1 個
キープレート	6 個
キー類	1 式
Oリング類	1 式
パッキン類	1 式
フランジパッキン	1 個
ルーズ管用継丸ゴム	1 個
Uナット類、止めビス類	1 式
連成計	1 個

2. No2, 3 主ポンプ (工場整備)

本工事にて機器の工場整備を実施する。現地にてポンプ分解後、本体一式を工場に持帰り、部品交換、測定、組立、性能試験、塗装を実施する。

再据付後、総合試運転を実施し、異常な振動、騒音、温度上昇が無い事を確認する。

また、回転速度を上げて吐出量を 8%UP させる。

1) 形 式	立軸斜流ポンプ (2 床式)	
2) 数 量	2 台	
3) 口 径	1000mm	
4) 吐 出 量	162m ³ /min (既設 150m ³ /min)	
5) 全 揚 程	4.2m (既設 4.0m)	
6) 回転速度	218min ⁻¹ (既設 213min ⁻¹)	
7) 交換部品 (1 台当たり)	エンドプレート	1 個
	軸受スリーブ (1)	1 個
	セラミック軸受 (1)	1 個
	ブッシュ (1)	1 個
	スリーブ (1)	1 個
	羽根車ナット	1 個
	スラストカラー (1)	1 個
	ケーシングライナー	1 組
	羽根車	1 組
	セットリング	1 個
	セラミック軸受 (2)	2 個
	軸受スリーブ (2)	2 個
	スリーブ (2)	2 個
	ブッシュ (2)	2 個

スリーブストッパー	1 個
ブッシュ (3)	1 個
スリーブ (3)	1 個
下部主軸	1 本
スリーブ式中間継手	1 個
スラストカラー (2)	1 個
上部主軸	1 本
減圧スリーブ	1 個
減圧ブッシュ (1)	1 個
減圧ブッシュ (2)	1 個
水切り	1 個
ベアリングユニット	1 個
固定軸継手 (1)	1 組
調整ナット	1 個
スラストカラー (3)	2 個
スラストカラー (4)	1 個
固定軸継手 (2)	1 組
減速機台	1 組
ベース (減速機用)	1 組
自動排気弁	1 個
キープレート	10 個
キー類	1 式
Oリング類	1 式
パッキン類	1 式
フランジパッキン	1 個
ルーズ管用継丸ゴム	1 個
Uナット類、他	1 式
連成計	1 個

2-2. 主原動機設備

1. No1 主原動機 (更新)

1) 形 式	単動 4 サイクル立形ディーゼルエンジン
2) 数 量	1 台
3) 出 力	320kW
4) 回 転 数	1200min ⁻¹
5) 回転方向	反時計方向 (フライホイール側より見て)
6) 燃料消費率	0.27kg/kW・h 以下
7) 使用燃料油	A 重油
8) 始動方式	圧縮空気始動方式
9) 潤滑方式	強制潤滑方式

10) 冷却方式	強制水冷方式	
11) 付 属 品	ロック式遠心クラッチ	1 台
	潤滑油圧力計	1 個
	回転計	1 個
	冷却水圧力計	1 個
	ターニングバー	1 個
	排気管伸縮継手(エンジン廻り)	1 台分
	内蔵冷却水ポンプ	1 個
	内蔵潤滑油ポンプ	1 個
	初期潤滑油ポンプ	1 個
	外軸受及び延長軸	1 台分
	始動用空気制御装置	1 台分
	機関保護用検出器類	1 台分
	出力軸軸継手及び延長軸軸継手	1 台分
	温度計(冷却水用、排気用、潤滑油用)	1 台分
	エンジン廻り小配管コック及び配線類	1 台分
	潤滑油ウイングポンプ	1 台分
	機関台床	1 台分
	基礎ボルト・ナット	1 台分
	潤滑油(規定油量)	1 台分
	燃料遮断弁	1 台分
	過給機等(過給機関)	1 式
	過給機及び空気冷却器等 (空気冷却器付過給機関)	1 式
	冷却水自動温調弁	1 台
	フローリレー	1 台
	フローサイト	1 台
	その他必要なもの	1 式
12) 予 備 品	吸気弁仕組	1 気筒分
	排気弁仕組	1 気筒分
	ピストンリング仕組	1 気筒分
	始動弁	1 台分
	燃料噴射ポンプ仕組	1 気筒分
	燃料噴射ノズル仕組	1 気筒分
	燃料高圧管仕組	1 台分
	燃料フィルターエレメント	1 台分
	潤滑フィルターエレメント	1 台分
	シリンダヘッドパッキン	1 台分
	排気マニホールドガスケット	1 台分

冷却水連絡管用パッキン	1 台分
温度計（排気、潤滑油、排風用）	各 1 台分
予備品箱	1 台分
その他必要なもの	1 式

2. No2,3 主原動機（更新）

1) 形 式	単動 4 サイクル立形ディーゼルエンジン	
2) 数 量	2 台	
3) 出 力	170kW	
4) 回 転 数	1200min ⁻¹	
5) 回転方向	反時計方向（フライホイール側より見て）	
6) 燃料消費率	0.29kg/kW・h 以下	
7) 使用燃料油	A 重油	
8) 始動方式	圧縮空気始動方式	
9) 潤滑方式	強制潤滑方式	
10) 冷却方式	強制水冷方式	
11) 付 属 品 (1 台当たり)	ロック式遠心クラッチ	1 台
	潤滑油圧力計	1 個
	回転計	1 個
	冷却水圧力計	1 個
	ターニングバー	1 個
	排気管伸縮継手（エンジン廻り）	1 台分
	内蔵冷却水ポンプ	1 個
	内蔵潤滑油ポンプ	1 個
	初期潤滑油ポンプ	1 個
	外軸受及び延長軸	1 台分
	始動用空気制御装置	1 台分
	機関保護用検出器類	1 台分
	出力軸軸継手及び延長軸軸継手	1 台分
	温度計（冷却水用、排気用、潤滑油用）	1 台分
	エンジン廻り小配管コック及び配線類	1 台分
	潤滑油ウイングポンプ	1 台分
	機関台床	1 台分
	基礎ボルト・ナット	1 台分
	潤滑油（規定油量）	1 台分
	燃料遮断弁	1 台分
	過給機等（過給機関）	1 式
	過給機及び空気冷却器等 （空気冷却器付過給機関）	1 式

	冷却水自動温調弁	1 台
	フローリレー	1 台
	フローサイト	1 台
	その他必要なもの	1 式
12) 予 備 品 (1 台当たり)		
	吸気弁仕組	1 気筒分
	排気弁仕組	1 気筒分
	ピストンリング仕組	1 気筒分
	始動弁	1 台分
	燃料噴射ポンプ仕組	1 気筒分
	燃料噴射ノズル仕組み	1 気筒分
	燃料高圧管仕組	1 台分
	燃料フィルターエレメント	1 台分
	潤滑フィルターエレメント	1 台分
	シリンダヘッドパッキン	1 台分
	排気マニホールドガスケット	1 台分
	冷却水連絡管用パッキン	1 台分
	温度計 (排気、潤滑油、排風用)	各 1 台分
	予備品箱	1 台分
	その他必要なもの	1 式
3. No1 排気消音器 (更新)		
1) 形 式	鋼板製屋内円筒形	
2) 数 量	1 基	
3) 騒 音 値	消音器出口 1m にて 70dB (A) 以下	
4) 付 属 品	取付ボルト・ナット	1 式
	その他必要なもの	1 式
4. No2, 3 排気消音器 (更新)		
1) 形 式	鋼板製屋内円筒形	
2) 数 量	2 基	
3) 騒 音 値	消音器出口 1m にて 70dB (A) 以下	
4) 付 属 品 (1 台当たり)	取付ボルト・ナット	1 式
	その他必要なもの	1 式
5. No1 排気管 (更新)		
1) 数 量	1 台分	
2) 材 質	屋内 SGP ラッキング厚 75mm 以上	

	屋外 SUS 10sh	
3) 付 属 品	取付ボルト・ナット	1 式
	その他必要なもの	1 式
6. No2, 3 排気管 (更新)		
1) 数 量	2 台分	
2) 材 質	屋内 SGP ラッキング厚 75mm 以上	
	屋外 SUS 10sh	
3) 付 属 品 (1 式当たり)	取付ボルト・ナット	1 式
	その他必要なもの	1 式

2-3. 動力伝達装置

1. No1 減速機 (更新)

1) 形 式	直交軸傘歯車 2 段減速機	
2) 数 量	1 台	
3) 原動機出力	320kW	
4) 原動機回転数	1200min ⁻¹	
5) ポンプ回転数	152min ⁻¹	
6) 減 速 比	1:7.89	
6) ポンプ推力	減速機にて受推	
7) 潤滑方式	強制潤滑方式	
8) 冷却方式	ラジエータ方式	
9) 付 属 品	初期潤滑油ポンプ	1 個
	内蔵潤滑油ポンプ	1 個
	潤滑油圧力計	1 台分
	潤滑油温度計	1 台分
	油面計	1 個
	ウイングポンプ	1 個
	スラスト軸受温度計	1 台分
	保護用検出器類	1 台分
	油冷却器	1 台分
	その他必要なもの	1 式

2. No2, 3 減速機 (更新)

1) 形 式	直交軸傘歯車 2 段減速機
2) 数 量	2 台
3) 原動機出力	170kW
4) 原動機回転数	1200min ⁻¹
5) ポンプ回転数	218min ⁻¹
6) 減 速 比	1:5.50

6) ポンプ推力	減速機にて受推	
7) 潤滑方式	強制潤滑方式	
8) 冷却方式	ラジエータ方式	
9) 付 属 品 (1 台当たり)	初期潤滑油ポンプ	1 個
	内蔵潤滑油ポンプ	1 個
	潤滑油圧力計	1 台分
	潤滑油温度計	1 台分
	油面計	1 個
	ウイングポンプ	1 個
	スラスト軸受温度計	1 台分
	保護用検出器類	1 台分
	油冷却器	1 台分
	その他必要なもの	1 式

2-4. 系統機器設備

1. No1 空気槽 (更新)

1) 形 式	鋼板製円筒立形	
2) 数 量	1 組	
3) 空気タンク容量	150L × 2 本	
4) 常用圧力	2.94MPa	
5) 付 属 品	取付ボルト・ナット	1 式
	その他必要なもの	1 式

2. No2, 3 空気槽 (更新)

1) 形 式	鋼板製円筒立形	
2) 数 量	2 組	
3) 空気タンク容量	100L × 2 本	
4) 常用圧力	2.94MPa	
5) 付 属 品 (1 組当たり)	取付ボルト・ナット	1 式
	その他必要なもの	1 式

3. 空気圧縮機 (更新)

1) 形 式	空冷 2 段圧縮式	
2) 数 量	2 台	
3) 吐出圧力	2.94MPa	
4) 吐 出 量	12m ³ /h 以上	
5) 駆動方式	V ベルト駆動方式	
6) 電動機形式	屋内全閉外扇形	
7) 電動機仕様	3.7kW, 220V, 60Hz, 4P	
8) 付 属 品 (1 台当たり)	共通ベース	1 台分

水分離器	1 台分
安全弁	1 台分
潤滑油油面計	1 台分
圧力計	1 台分
Vベルト及び安全カバー	1 台分
潤滑油（規定量）	1 台分
基礎ボルト・ナット	1 台分
その他必要なもの	1 式

4. 膨張タンク（更新）

1) 形 式	FRP製角型タンク	
2) 数 量	1 基	
3) 実 容 量	1.0m ³	
4) 付属品	ボールタップバルブ	1 基分
	水位検知器	1 基分
	点検用梯子、架台	1 基分
	上蓋	1 基分
	ドレンバルブ	1 基分
	オーバーフロー管	1 基分
	相フランジ	1 基分
	基礎ボルト・ナット	1 基分
	その他必要なもの	1 式

5. 排気換気扇（更新）

1) 形 式	ルーフファン（バードネット付き）	
2) 数 量	1 基	
3) 風 量	260m ³ /min（静圧:0Pa）	
4) 電動機仕様	1.1kW, 200V, 60Hz	
5) 付 属 品	ルーフファン用取付枠（材質 SGHC）	1 基分
	その他必要なもの	1 式

2-5. 電気設備

1. 自家発電装置（更新）

1) 形 式	ディーゼルエンジン発電装置（オープン式） 発電機盤搭載型	
2) 数 量	1 台	
3) 発 電 機	50KVA, 3φ3W, 220V, 60Hz	
4) 原 動 機	60kW 以上, A 重油	
5) 付属品	ダクト	1 基
	キャンバスダクト	1 基

	ステンレスフード	1 基
	その他必要なもの	1 式
2. 自家発電装置用排気消音器（更新）		
1) 形 式	鋼板製屋内円筒形	
2) 数 量	1 基	
3) 騒 音 値	消音器出口 1m にて 70dB (A) 以下	
4) 付 属 品	取付ボルト・ナット	1 式
	その他必要なもの	1 式
3. 自家発電設備用排気管（更新）		
1) 数 量	1 台分	
2) 材 質	屋内 SGP ラッキング厚 75mm 以上	
	屋外 SUS 10sh	
3) 付 属 品	取付ボルト・ナット	1 式
	その他必要なもの	1 式
4. 直流電源盤（更新）		
1) 構 造	屋内鋼板製自立閉鎖形	
2) 規 格	JIS C 4402	
3) 概略寸法	W700×H2300×D800mm(参考)	
4) 数 量	1 面	
5) 盤面取付器具	直流電圧計	1 個
	直流電流計	1 個
	集合表示灯	1 式
	運転表示灯（赤・緑）	1 式
	その他必要なもの	1 式
6) 盤内取付器具	配線用遮断器(MCCB) 2P50AF	1 個
	サイリスタ AC24V 30A	1 個
	蓄電池 MSE 50-12H	1 個
	負荷電圧補償装置 20A	1 個
	その他必要なもの	1 式
5. 発電機盤（撤去）		
1) 構 造	屋内鋼板製自立閉鎖形	
2) 概略寸法	W800×H2300×D920mm	
6. 低圧受電盤（更新）		
1) 構 造	屋内鋼板製自立閉鎖形	
2) 規 格	JEM1265	
3) 概略寸法	W700×H2300×D800mm（参考）	

4) 数 量	1 面	
5) 盤面取付器具	電圧計	3 個
	電圧切替スイッチ (VS)	3 個
	電流計	3 個
	電流切替スイッチ (VS)	3 個
	切替スイッチ (COS)	1 個
	操作スイッチ (CS)	2 個
	集合表示灯	1 式
	運転表示灯 (赤・緑)	1 式
	その他必要なもの	1 式
6) 盤内取付器具	漏電遮断器	1 式
	配線用遮断器	1 式
	双投型電磁接触器	1 式
	電磁接触器	1 式
	変流器 (CT)	1 式
	スコット変圧器 1φ220/105V 10kVA	1 個
	盤内照明灯及びドアスイッチ	1 式
	スペースヒータ	1 式
	その他必要なもの	1 式
7. No1 補機盤 (更新)		
1) 形 式	屋内鋼板製自立閉鎖形	
2) 準拠規格	JEM1265	
3) 概略寸法	W800×H2300×D800mm (参考)	
4) 数 量	1 面	
5) 盤面取付器具	電流計	4 個
	切替スイッチ (COS)	1 式
	操作スイッチ (CS)	1 式
	押し釦スイッチ (PB)	1 式
	集合表示灯	1 式
	運転表示灯 (赤・緑)	1 式
	その他必要なもの	1 式
6) 盤内取付器具	漏電遮断器	1 式
	配線用遮断器	1 式
	電磁接触器	1 式
	低圧進相コンデンサ (SC)	1 式
	変流器 (CT)	1 式
	補助継電器	1 式
	盤内照明灯及びドアスイッチ	1 式
	スペースヒータ	1 式

	その他必要なもの	1 式
8. No2 補機盤（更新）		
1) 形 式	屋内鋼板製自立閉鎖形	
2) 準拠規格	JEM1265	
3) 概略寸法	W800×H2300×D800mm（参考）	
4) 数 量	1 面	
5) 盤面取付器具	計器指示計	3 個
	集合表示灯	1 式
	押し釦スイッチ (PB)	1 式
	その他必要なもの	1 式
6) 盤内取付器具	配線用遮断器	1 式
	電磁接触器	1 式
	補助継電器	1 式
	盤内照明灯及びドアスイッチ	1 個
	スペースヒータ	1 式
	その他必要なもの	1 式
9. No1, 2, 3 ポンプ盤（更新）		
1) 形 式	屋内鋼板製自立閉鎖形	
2) 準拠規格	JEM1265	
3) 概略寸法	W700×H2300×D800mm（参考）	
4) 数 量	3 面	
5) 盤面取付器具（1 面当たり）	計器指示計	1 個
	開度計	1 個
	切替スイッチ (COS)	1 個
	操作スイッチ (CS)	6 個
	非常停止スイッチ	1 個
	集合表示灯	1 式
	運転表示灯（赤・緑）	1 式
	その他必要なもの	1 式
6) 盤内取付器具（1 面当たり）	配線用遮断器	1 式
	電磁接触器	1 式
	低圧進相コンデンサ (SC)	1 式
	補助継電器	1 式
	限時継電器	1 式
	盤内照明灯及びドアスイッチ	1 式
	スペースヒータ	1 式
	その他必要なもの	1 式

10. 電気配線（更新）

本工事における機器の更新, 新設に伴い、電気配線の撤去、再敷設を行なう。

製作仕様は下記の通りである。

（1）仕様

項 目	仕 様	数 量
低圧ケーブル	600V CV ケーブル	1 式
制御ケーブル	CVV ケーブル CVVS ケーブル	1 式
その他電線	IV 電線	1 式
電気管類	厚鋼電線管、プリカチューブ	1 式

11. No2, 3 ポンプ盤（改造）

本工事における機器の更新に伴い、下記のとおり盤の改造を行う。

- ・ディーゼルエンジン、減速機廻りの制御回路変更

（1）既設仕様

項 目	仕 様	備 考
形 式	屋内鋼板製自立閉鎖形	
数 量	2 面	

2-6. 主な現況施設の状況について（参考）

本工事の対象となる南良津排水機場の現況施設については下記のとおりである。

- ・No1 主ポンプ：立軸斜流ポンプ DF-V0, 口径 1500mm 吐出量 300m³/min 全揚 4.0m
回転速度 148min⁻¹ （久保田鉄工株式会社製）
- ・No2, 3 主ポンプ：立軸斜流ポンプ DF-V0, 口径 1000mm 吐出量 150m³/min 全揚 4.0m
回転速度 213min⁻¹ （久保田鉄工株式会社製）
- ・No1 主原動機：6DL-16, 400PS, 900min⁻¹ （ダイハツディーゼル株式会社製）
- ・No2, 3 主原動機：6PKT-16, 210PS, 1000min⁻¹ （ダイハツディーゼル株式会社製）
- ・No1 減速機：SRBB080, 400PS 入力回転数 900min⁻¹ 出力回転数 148min⁻¹ 減速比 1:6.077
（大阪製鎖造機株式会社製）
- ・No2, 3 減速機：SRBB063, 210PS 入力回転数 1000min⁻¹ 出力回転数 213min⁻¹ 減速比 1:4.692
（大阪製鎖造機株式会社製）

3. 施工

3-1. 工事範囲

撤去、据付及びポンプ、操作盤、補機類等を含めた設備全体の総合試運転までを一連の工事とする。なお、新たに交換が必要と判断される部品等が発生した場合は監督員に報告し、指示を受けるものとする。

3-2. 施工要領

- 1 機器類の焼付け・錆等で分解不可能な場合は発注者の承諾を得て、損傷が最小限になるように配慮し、解体分解するものとする。
- 2 計測は、監督員の立会いのもとに行うことを原則とする。

3-3. 運搬

輸送に先立ち、運搬路・据付順序等の計画書を作成し、監督員に提出するものとする。荷造りは、運送中及び積み卸しの際、損傷・変形等が生じないように十分注意すること。また、現場の荷受け及び保管は受注者の責任で行うものとする。

3-4. 据付

- 1 据付に際しては十分経験と技術を有する技術者により行い、作業の円滑な遂行を計らなければならない。据付完了後、監督員の立会で試運転を行う。
- 2 機器の据付に際しては、建築設備耐震設計・施工指針(2014年版 (独)建築研究所監修)に基づき、適正な耐震機能を満たすこと。

3-5. 塗装

1 一般事項

- (1) 外注品の塗装はメーカー標準塗装とし、塗装色については、外注品を含め監督員の承諾を得るものとする。なお、電気盤はメラミン樹脂焼付塗装とし、塗装色は、5 Y 7 / 1 とする。
- (2) 塗装は各部の塗装仕様により施工するものとし、現場搬入後にタッチアップ程度の補修を行い仕上げるものとする。
- (3) 標準膜厚は各測定値の平均値とするが、最低膜厚は標準膜厚の70%以上とする。

2 施工方法

- (1) 塗装作業は、鋼材表面の素地調整を十分に行った後に実施し、一次プライマー及び各層の塗り重ねは塗装系に応じた塗装間隔を守り、各層毎に色分けを行い施工するものとする。
- (2) 現場溶接部及び工場での塗り残し部の塗装、現場補修等を行い、塗装を仕上げるものとする。

3 塗装仕様

(1) 適用機器名：ポンプ部品

・接水部塗装

施工場所	工程	塗料名	参考膜厚
工 場	素地調整	1 種ケレン	
工 場	一次プライマー	有機ジンクリッチプライマー	15 μ m
工 場	第 1 層目（下塗）	エポキシ樹脂塗料	100 μ m
工 場	第 2 層目（中塗）	エポキシ樹脂塗料	40 μ m
工 場	第 3 層目（上塗）	エポキシ樹脂塗料	40 μ m
合計			195 μ m

(2) 適用機器名：ポンプ部品、減速機

・非接水部（屋内外面）塗装

施工場所	工種	塗料名	参考膜厚
工 場	素地調整	1 種ケレン	
工 場	一次プライマー	長ばく形エッチングプライマー ※	15 μ m
工 場	第 1 層目（下塗）	鉛・クロムフリーさび止ペイント	35 μ m
工 場	第 2 層目（中塗）	長油性フタル酸樹脂塗料中塗	30 μ m
工 場	第 3 層目（上塗）	長油性フタル酸樹脂塗料上塗	25 μ m
合計			105 μ m

※環境への配慮をする場合は鉛・クロムフリーを使用することも可能とする。

3-6. 第三者に対する安全対策

1 保安対策

現地の交通状況等により交通誘導警備員の配備が必要な場合は、監督員と協議するものとする。

2 損害賠償

既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任で処理するものとする。

3-7. 公道の安全対策

一般道路を利用する工事用車両は主要資材の搬入搬出等において、一般車両の通行に支障をきたさないように十分注意を払い、安全を確保するものとする。

3-8. 工事用電力

工事に使用する電力設備及び電気料金は受注者の負担とする。

4. 施工管理

4-1. 適用

施工管理は、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等施工管理基準」及び共通仕様書（施）並びに共通仕様書（土）によるものとする。なお、これらに定められていない事項については、受注者の基準によるが、この場合はあらかじめ監督員の承諾を得るものとする。

4-2. 工程管理

受注者は、工事施工達成に必要な作業の手順及び日程を定めた工程表を作成して工事実施途中で計画と実績を比較検討したうえで、監督員と協議し、工期内に支障なく完了するよう努めなければならない。

4-3. 出来形管理

受注者は、工事の出来形を把握するため、工作物の寸法、凹凸、勾配、基準高等を施工の順序に従い直接測定し、その都度その結果を管理図表または結果一覧表に記録し、常に的確な管理を行い、所定の構造物を築造するよう努めなければならない。

4-4. 品質管理

受注者は、使用する資材及び築造された構造物の品質を把握するため物理的・化学的試験を実施し、その都度その結果を管理図表または結果一覧表に記録し、所期の品質を築造しているか否かをチェックし、的確な管理を行わなければならない。

4-5. 撮影記録

工事写真は、工事そのものが設計図書どおりに施工されたかどうかを確認または判定するための重要な証拠資料となるものであるから、誰が見ても形状及び寸法・数量等が明確に把握できるようスタッフ、ポール等の対象物を添え、撮影箇所、略図等を記載した小黒板を配置して撮影しなければならない。特に工事完了後見えなくなる基礎、鉄筋等は入念に撮影するものとする。

1 写真撮影は次の順序とする。

- （１）着工前の現況写真
- （２）使用材料の検尺関係写真
- （３）工事施工中の写真
- （４）施工管理写真
- （５）竣工写真

2 着工前の写真は、できる限り工事全体が一枚に収まるようにすること。完了後の竣工写真と対比できるようバックの目標物も撮るよう留意するものとする。

3 工事中的写真は、工事の進捗に伴い、その内容が明確でなければならない。

4 施工管理写真は、出来形管理、品質管理状況等の必要事項を記載した小黒板と共に撮らなければならない。

5 竣工写真は、着工前の箇所と同じ位置から撮り、着工前と竣工後がはっきりと対比できるようにしなければならない。

6 工事写真の黒板情報の電子化を行う場合は、「工事写真における黒板情報の電子化につい

て（農業農村整備事業）」により行うものとする。

レディミクストコンクリート特記仕様書

令和7年3月

福岡県飯塚農林事務所

レディミクストコンクリート特記仕様書

第1条 総 則

- (1) この仕様書は一般コンクリート構造物に用いるレディミクストコンクリートについて、規定するものである。
- (2) レディミクストコンクリートを用いる場合には、JIS・A・5308 によらなければならない。
- (3) ここにいうレディミクストコンクリートとは、以下の規定に従って製造され、荷卸し地点に配達されるまでに固まらないコンクリートのことである。
- (4) (Ⅰ) レディミクストコンクリート工場は原則として JIS マーク表示許可工場で、かつ、コンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格をもつ技術者のいる工場から選定しなければならない。
(Ⅱ) レディミクストコンクリート工場の選定に際しては、現場までの運搬時間、コンクリートの製造能力、運搬車数、工場の製造設備、品質管理状態等を考慮し監督員の承諾を得なければならない。

第2条 材 料

- (1) セメント セメントは、次のいずれかに適合するものを用いる。
 - (Ⅰ) JIS R 5210 (ポルトランドセメント)
 - (Ⅱ) JIS R 5211 (高炉セメント)
 - (Ⅲ) JIS R 5212 (シリカセメント)
 - (Ⅳ) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)
- (2) 骨 材 骨材は JIS・A・5308 レディミクストコンクリート附属書 1～9 に適合したものでなければならない。
- (3) 水 水は、油・酸・塩類・有機物・その他コンクリート及び鋼材に影響を及ぼす物質を有害量含んでいてはならない。
- (4) 混和材料 混和材料は、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものであってはならない。

第3条 配合種別

(1) レディミクストコンクリートの配合種別は次のとおりとする。

種別	無筋 鉄筋 の別	用 途	粗骨材 の最大 寸 法	スランプ	呼び 強度 σ_{28}	空気量	備 考
A	鉄筋 コン クリ ート	水路・水門・樋門・ 樋管・掛樋・擁壁・ 橋梁下部工・溜桝・ 暗渠等	mm 40(25)	cm 8 ± 2.5	N/mm 24	4.5 ± 1.5	セメントの種類は高炉B以上を使用する。 骨材の最大寸法は部材最小寸法の1/3以下を目安とする。 (無筋コンクリート)
B		均しコン・歩道ブロック調整コン・埋戻コン等	40(25)	8 ± 2.5	18	4.5 ± 1.5	
C	無筋 コン クリ ート	重力・半重力式(擁壁・橋台・橋脚・胸壁)ブロック基礎・胴込・裏込・格子杵根固ブロック・水路・溜桝・巻立コン・嵩上げコン等	40(25)	8 ± 2.5	18	4.5 ± 1.5	なお、鉄筋コンクリート、その他設計仕様については材料承認願いで監督員の承認を得ること。

(2) 受注者はコンクリート施工に先だち、コンクリートの製造に用いる材料、及びコンクリートの配合について、レディミクストコンクリート配合設計書を提出し、監督員の承諾を受けなければならない。

(3) 受注者は、監督員の要求があれば、配合設計の基礎となる資料を提示しなければならない。

(4) 土木コンクリート構造物の耐久性を向上させるため、一般環境条件の場合のコンクリート構造物に使用するコンクリートの水セメント比を、鉄筋コンクリートについては55%以下、無筋コンクリートについては65%以下とする。

第4条 品質

レディミクストコンクリートの品質は、荷卸し地点で、次の条件を満足するものでなければならない。

- (1) 強度 コンクリートの強度は、JIS・A・5308 レディミクストコンクリート 8.2 に規定する強度試験を行った場合、次の規定を満足するものでなければならない。
- (Ⅰ) 1 回の試験結果は、指定した呼び強度の値の 85% 以上でなければならない。
- (Ⅱ) 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度の値以上でなければならない。

- | | |
|----------|--|
| (2) スランプ | 第3条配合種別のとおり |
| (3) 空気量 | 〃 |
| (4) 塩化物量 | 荷卸し地点で、塩素イオンとして 0.30Kg/m^3 以下でなければならない。 |

第5条 製造

- (1) 製造設備
- (Ⅰ) 材料貯蔵設備 JIS・A・5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。
- (Ⅱ) バッチングプラント //
- (Ⅲ) ミ キ サ //
- (Ⅳ) 運 搬 車 運搬車は次のとおりとする。
- レディミクストコンクリートの運搬には、次の性能をもつトラックアジテーターを使用する。運搬車は、練り混ぜたコンクリートを十分均一に保持し、材料の分離を起こさずに、容易に安全に排出できるものでなければならない。
- 運搬車は、その荷のおよそ 1/4 と、3/4 の所から個々に試料を採取してスランプ試験を行った場合、両者のスランプの差が 3cm 以内になるものでなければならない。
- (2) 材料の計量 JIS・A・5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。
- (3) 練り混ぜ //
- (4) 運 搬 レディミクストコンクリートの運搬は、7.1.4 に規定する運搬車によるものとする。コンクリートは、練り混ぜを開始してから 1.5 時間以内に荷卸しができるように運搬しなければならない。

第6条 受け入れ

- (1) コンクリートの打込みを円滑に行うため、打込み前に、納入日時、コンクリートの種類、数量、荷卸し場所、打設等を生産者と十分打合わせしておかなければならない。
- (2) 打込み中にも生産者と十分連絡をとり、コンクリートの打込みが中断しないようにしなければならない。
- (3) コンクリートの荷卸し場所は運搬車が安全かつ円滑に出入りすることができ、荷卸し作業が容易にできるようにしなければならない。

- (4) 荷卸しは材料分離が起こらないように行わなければならない。

第7条 品質管理

- (1) 受注者は、第4条に規定する種別のコンクリートの品質を保証するために、福岡県農林水産部が定めた「土木工事施工管理基準」による品質管理を行わなければならない。
- (2) 受注者は、監督員の要求があれば、品質管理の試験の結果を提示しなければならない。

施設機械工事等共通仕様書

令和6年10月



福岡県庁トップページ＞県政情報＞入札・公募・公売＞技術情報(農林水産部)
＞施設機械工事等共通仕様書
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/237078.pdf>

福岡県農林水産部

福岡県農林水産部 土木工事共通仕様書



福岡県庁トップページ＞県政情報＞入札・公募・公売＞技術情報(農林水産部)
＞農林水産部土木工事共通仕様書
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/232132.pdf>

令和6年10月1日

福岡県農林水産部

